

BOPビジネスへの政策的支援と具体的取り組みについて

経済産業省
貿易経済協力局 通商金融・経済協力課

1. BOPビジネス支援の背景と意義

2. BOPビジネス普及拡大に向けた取組

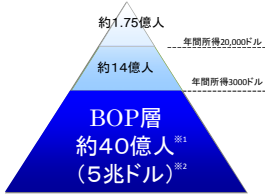
3. BOPビジネス支援センターの概要

1. BOPビジネス支援の背景と意義

- 主として、途上国の低所得階層を対象とした持続可能な、現地における様々な社会的課題の解決に資することが期待される新たなビジネスモデル。

(1) BOP層

【世界の所得ピラミッド】



※1 世界人口の約72%

※2 日本の実質国内総生産に相当

出所)「THE NEXT 4 BILLION(2007 World Resource Institute, International Finance Corporation)」財経産業省作成

(2) 検討の背景

<産業政策として>

- 先進国市場の相対的縮小、途上国市場の成長・拡大
→ 世界経済における新たな市場
 (「ネクスト・ボリュームゾーン」)
- ハイエンド製品・サービスを強みとしてきた日本企業

<経済協力政策として>

- 途上国における多くの課題(貧困、衛生、教育等)の解決の必要性

<欧米諸国の動向>

- 企業、援助機関、NGOが連携して、ビジネスと現地課題解決を両立
- 国際機関、政府も積極的に支援

(3) 現在及び今後の取組(案)

① BOPビジネス支援センターの設立
【関係省庁、支援機関、民間企業、NGOが一体となったプラットフォームの設置、運営】

- ポータルサイトによる一元的情報提供機能
- マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援機能
- 相談窓口機能

② 官民連携による具体的ビジネスの形成支援
【我が国の優れた技術・サービスを活用した様々な課題の解決を支援】

- 実証事業の実施
- 研究開発支援
- 公的金融(NEXI、JBIC、JICA)の活用 等

③ 各種調査・普及啓発事業の実施 【上記事業を支える基盤】

- 各種調査事業
 - ・ 先行事例・潜在ニーズ
 - ・ 人材育成・ファイナンス関連
- 普及啓発活動(国際シンポジウム、プラットフォーム設立シンポジウム(22年10月13日)、普及セミナー他)

8

3. BOPビジネス支援センターの概要

(1) 設立の目的
 ・BOPビジネスの総合的な支援の実施
 (2010年10月13日設立 経済産業省事業)

(2) 名称
 ・「BOPビジネス支援センター」
 (英語名: Japan Inclusive Business Support Center)

※BOPは“Base Of the economic Pyramid”の他、
 “Billions Of People”
 (世界の7割を占める40億人のためのビジネス)
 “Business Of Possibilities”
 (無限の可能性を持ったビジネス)
 といった意味も含めて命名。

9

(3) 具体的サービス内容

①ポータルサイトによる一元的情報提供		②マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援	
支援施策・制度	政府関係機関によるBOPビジネスに関連する支援施策・制度	③相談窓口	・お問い合わせに対する支援センター、ジェトロ、JICA等の連携による対応
支援センター関係組織	支援センターに協力いただいている組織名・連絡先		
マッチング支援	多様な関係者間のパートナーシップ形成に関する情報		
イベント情報	政府関係機関の関連イベント情報		
国別情報／報告書等	国別情報や関連調査報告書(潜在ニーズ、先行事例、F/S調査等)		
運営協議会	運営協議会関連の資料や実施概要		
メールマガジン	会員向けメールマガジン		

10

BOPビジネス支援センター

以下のポータルサイトより御登録下さい(無料)。

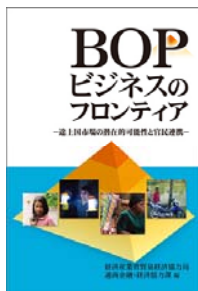
<http://www.bop.go.jp>



～チャンスは世界に！
日本企業等のBOPビジネス参入を総合的にサポートします～

14

世界的に注目されている「BOP層(途上国低所得階層)」へのビジネスを、 先行事例等を織りまぜ解説！ (参考)



国内市場が少子高齢化などにより縮小し、先進国経済の大きな成長も期待
がたい中、新たな市場として、途上国低所得階層、いわゆる「BOP層」が
世界的に注目されています。
BOP層の市場規模は日本の実質GDPに匹敵する約5兆ドルとの試算もあ
り、大きなポテンシャルを有する市場となる可能性を秘めています。

こうした中、近年、官と民が連携し、事業活動を通じて社会課題の解決を
目指す「BOPビジネス」に注目が集まっています。
既に欧米のグローバル企業では積極的な取組が行われていますが、我が
国では未だ低い水準に留まっているのが現状です。

BOPビジネスは、持続的、効果的な経済協力の実施、わが国企業の海外
進出という二つの目的を同時に達成するものであり、政府、企業、国際機
関、援助機関、NPO、NGO等の様々な関係者にとって新たな挑戦分野で
あるとともに、各々にとって有益な関係を構築できる新たな契機ともなりうる
ものと考えられます。
そして何よりもこれらの挑戦により、日本の将来を担う、世界に雄飛する人
材の輩出につなげることが、現在の我が国に必要であります。

本書は、単なる政策的方向性としてのBOPビジネスのあり方を示すだけで
なく、実際にBOPビジネスに関わる方の利便に資し、行動の一助となるよう、
欧米企業等の先行事例や、潜在ニーズの調査結果等が提示されています。

編：経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課 発行：財団法人経済産業調査会
ISBN978-4-8065-2846-3 A5判260ページ 税込定価：2,310円(2,200円+5%税) 発売日：2010年6月

15
